

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第77期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日水製薬株式会社

【英訳名】 Nissui Pharmaceutical Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 佐々義廣

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 東京03(5846)5611

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 谷津精一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 東京03(5846)5611

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 谷津精一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	14,070,076	14,435,374	14,338,151	14,504,434	14,389,440
経常利益	(千円)	1,260,484	1,560,892	1,387,716	1,511,445	1,424,234
当期純利益	(千円)	670,418	975,148	871,117	794,516	449,263
純資産額	(千円)	22,175,749	23,007,351	23,438,781	23,291,318	22,840,884
総資産額	(千円)	25,897,141	26,853,194	27,187,107	26,915,822	26,013,948
1株当たり純資産額	(円)	987.04	1,025.07	1,046.27	1,039.74	1,019.70
1株当たり当期純利益金額	(円)	28.52	41.97	38.88	35.47	20.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	85.6	85.7	86.2	86.5	87.8
自己資本利益率	(%)	3.0	4.3	3.8	3.4	1.9
株価収益率	(倍)	25.8	23.0	24.3	17.5	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	857,288	1,445,223	676,335	1,161,543	1,044,038
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	243,436	1,108,956	614,943	283,384	1,436,761
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,954	336,812	410,749	425,912	430,147
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,636,375	1,635,830	2,516,359	2,968,604	2,145,734
従業員数	(名)	377 (116)	382 (113)	387 (107)	365 (101)	355 (92)

(注) 1 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	11,917,364	11,541,764	11,275,464	12,123,204	12,189,391
経常利益 (千円)	1,224,944	1,403,029	1,224,998	1,410,882	1,367,581
当期純利益 (千円)	691,631	893,129	786,486	736,708	440,551
資本金 (千円)	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844
発行済株式総数 (株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額 (千円)	21,820,746	22,575,429	22,931,328	22,726,058	22,266,912
総資産額 (千円)	25,264,717	26,211,801	26,349,829	26,267,616	25,332,464
1株当たり純資産額 (円)	971.44	1,006.20	1,023.62	1,014.51	994.08
1株当たり配当額 (円)	13.00	17.00	18.00	18.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(7.00)	(8.00)	(9.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.69	38.71	35.10	32.89	19.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.4	86.1	87.0	86.5	87.9
自己資本利益率 (%)	3.2	4.0	3.5	3.2	2.0
株価収益率 (倍)	24.8	24.9	27.0	18.9	37.2
配当性向 (%)	43.8	43.9	51.3	54.7	101.7
従業員数 (名)	347 (104)	351 (100)	353 (94)	336 (88)	334 (83)

- (注) 1 第74期の1株当たり配当額17円には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。
2 第75期の1株当たり配当額18円には、東京証券取引所第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。
6 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和10年4月	漁場調査、漁船漁具の改良、魚類の養殖、水産加工品の製法の研究等を事業目的として、株式会社日産水産研究所を神奈川県小田原市に設立
昭和12年6月	東京市本郷区駒込林町に工場を建設、鯨肝臓から増血栄養剤、動物胆汁から胃腸薬を製造し、販売を開始
昭和23年11月	本社を東京都文京区駒込林町に移転、事業目的を医薬品の製造、販売にしぼる
昭和27年6月	SS寒天培地の製造、販売を開始し、診断薬分野に進出
昭和30年6月	巴薬品(株)の販路を継承し、一般用医薬品を薬局・薬店に直売するチェーンメーカーとしての体制を確立
昭和33年2月	社名を株式会社日産研究所に変更
昭和35年1月	本社を東京都文京区駒込動坂町に移転
昭和37年1月	社名を日水製薬株式会社に変更
昭和41年12月	本社を東京都文京区千駄木に移転
昭和42年1月	埼玉県草加市に工場を建設、集中生産体制を確立
昭和45年7月	草加工場敷地内に研究室を新設、日本水産(株)中央研究所内から研究室を移転
昭和46年11月	本社を東京都豊島区駒込に移転
昭和51年7月	茨城県結城市に医薬工場を建設、草加市より移転
昭和53年11月	結城市に診断薬工場を建設、草加市より診断薬工場および研究室を移転
昭和57年2月	結城市に中央研究所を建設
昭和58年5月	本社を東京都豊島区巢鴨に移転
昭和59年8月	結城市に分子生物研究施設を建設
昭和59年10月	東京都大田区平和島に発送センターを設置、保管、配送業務を日本通運(株)に委託 株式会社ライフミン(現・連結子会社)を設立
平成2年1月	茨城県明野町に工場建設用地を取得
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成5年1月	茨城県明野町に医薬工場(液剤工場)を建設、結城市より移転
平成10年3月	結城市に物流センターを建設、物流業務の拠点を平和島より移転
平成11年10月	茨城県明野町の医薬工場に製剤工場を増設、結城市より移転完了
平成16年4月	日本クリエート株式会社(現・連結子会社)の全株式を取得
平成16年7月	本社を東京都台東区上野に移転
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年9月	静岡県熱海市に研修施設(網代コミュニティ)を購入
平成20年2月	茨城県筑西市の医薬工場に原料工場を増設

(注) 平成21年4月 日本クリエート株式会社(連結子会社)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社2社および親会社で構成され、当社は診断用薬、検査用機器、OTC医薬品（一般用医薬品）および健康食品などの製造、仕入、販売を主な内容として事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメント情報との関連は次のとおりであります。

診断薬事業

診断用薬.....当社が製造、仕入、販売しております。また、当社は親会社日本水産(株)へ製商品を販売しております。

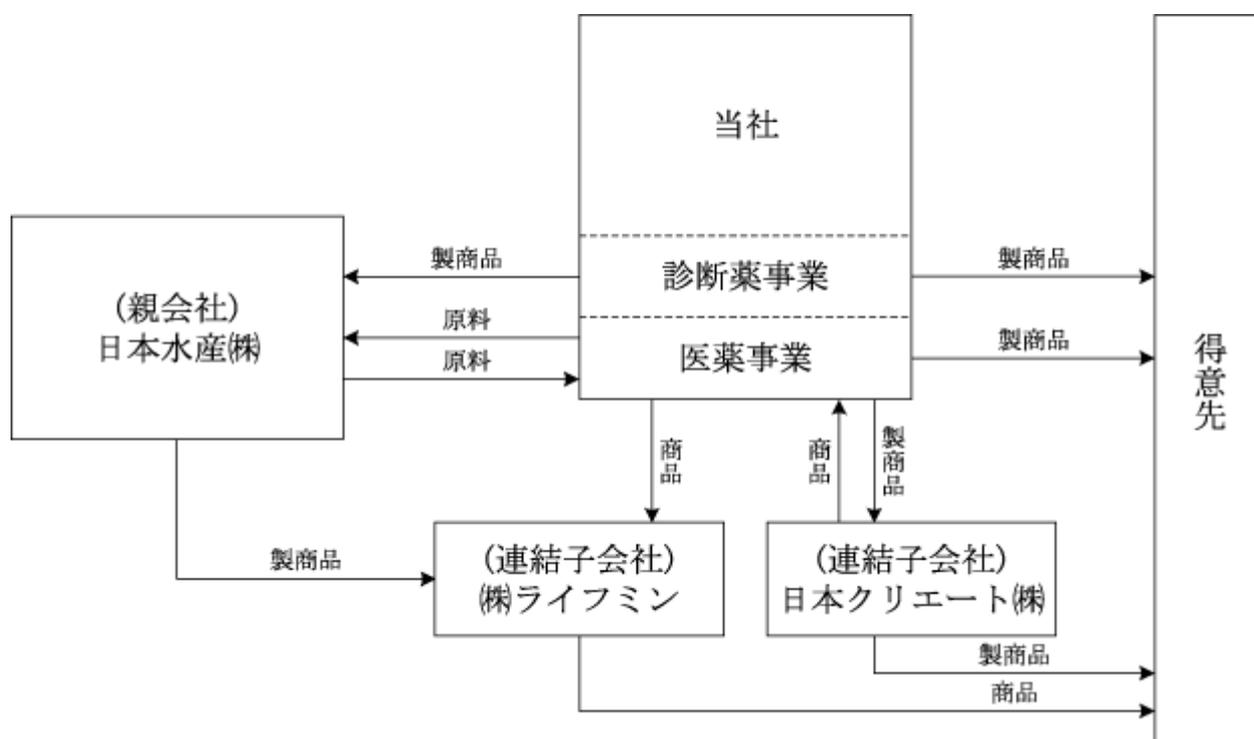
検査用機器.....当社が仕入、販売しております。

医薬事業

OTC医薬品.....当社が製造、仕入、販売のほか、子会社日本クリエート(株)より商品を仕入、当社製商品を販売しております。また、日本クリエート(株)は当社製商品および商品を仕入、販売しております。

健康食品.....当社が製造、仕入、販売のほか、子会社(株)ライフミンへ商品を販売しております。また、日本水産(株)より原料、日本クリエート(株)より商品を仕入れて販売のほか、日本水産(株)へ原料を販売しております。

(株)ライフミンが日本水産(株)より製商品を仕入れて販売（通販）しております。
 日本クリエート(株)が商品の仕入、販売のほか、当社より製商品を仕入れて販売しております。



(注) 日本クリエート(株)は、平成21年4月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本水産(株)	東京都千代田区	23,729	水産・食品・ 物流・ファイン 事業		直接54.1 間接 2.1	当社は原料を仕入れて販売するほか、当社の製商品を販売しております。また、同社へ原料を販売するほか、資金の預け入れや建物を賃借しております。また、1名が役員を兼任しております。
(連結子会社) (株)ライフミン	東京都台東区	30	医薬事業	100		当社および日本水産(株)の製商品を仕入れて販売しております。また、当社が資金を預っており、2名が役員を兼任しております。
(連結子会社) 日本クリエート(株)	東京都台東区	20	医薬事業	100		当社の製商品を仕入れて販売するほか、当社が同社の商品を仕入れて販売しております。また、2名が役員を兼任しております。

(注) 1. 日本水産(株)は有価証券報告書を提出しております。

2. (株)ライフミンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,458,704千円
 経常利益 32,805 〃
 当期純利益 19,882 〃
 純資産額 472,516 〃
 総資産額 694,144 〃

3. 日本クリエート(株)は、平成21年4月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
診断薬事業部門	155(50)
医薬事業部門	147(32)
全社(共通)	53(10)
合計	355(92)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
334(83)	42.9	19.0	6,987,767

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日水製薬労働組合と称し、単一組合で上部団体に加盟しておりません。平成21年3月31日現在の組合員数は164名で、労使関係は安定しております。なお、連結子会社(株)ライフミンおよび日本クリエート(株)には労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界同時不況による景気の減速を受け、企業業績の悪化、個人消費の冷え込みなど先行き不透明な状況で推移しております。医薬品業界におきましても医療制度改革による医療費抑制策の浸透、予防医療推進、O T C医薬品（一般用医薬品）の販売制度の改正など急激な変化により、厳しい事業環境が続いております。

診断薬関連領域では、医療機関での診断群別定額支払方式への移行施設が1,400病院を超え、療養型病床の再編成も進み、より一層市場の厳しさが増しております。医薬関連領域では、O T C医薬品市場は昨年に続きやや回復の基調が見込まれておりますが、ドラッグストアの再編や提携などが一段と活発になり競争が激化しております。一方、健康志向を受けて拡大してきた健康食品市場は減少傾向にあり、高額商品の売上鈍化、表示規制による影響など薬局・薬店ルートでも苦戦を強いられております。

このような状況のもとで、当社グループは全力をあげて販売の拡充に努めましたが、売上高は143億89百万円(前期比1億14百万円、0.8%減)となりました。

利益面におきましては、収益構造の改革および経費の節減により営業利益は12億88百万円(前期比1億3百万円、8.7%増)、経常利益は14億24百万円(前期比87百万円、5.8%減)となり、投資有価証券の評価損を計上したため当期純利益は4億49百万円(前期比3億45百万円、43.5%減)となりました。

事業部門別の状況

事業部門	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
診断薬事業部門	74億64百万円	3.8%	13億55百万円 (19.2%)
微生物学的診断用薬	36億15百万円	1.8%	
免疫血清学的診断用薬	31億10百万円	6.8%	
精度管理用血清他	3億74百万円	5.9%	
検査用機器および器材他	3億63百万円	1.8%	
医薬事業部門	69億24百万円	5.3%	7億37百万円 (3.8%)
医薬品	29億44百万円	5.9%	
健康食品他	39億80百万円	4.9%	

(注) 上記の部門の営業利益は、両事業部門に配賦できない支援部門に係る費用等8億4百万円が控除されております。

〔診断薬事業部門〕

微生物学的分野では、食品・環境細菌検査用コンパクトドライ、飲料水中の大腸菌・大腸菌群検査用ECブルー、全自動細菌検査装置ライサス専用試薬、細菌毒素検査薬TOX A/B QUIKCHKが順調に推移し、売上高は36億15百万円(前期比1.8%増)となりました。免疫血清学的分野では、食物アレルギー物質検査薬FASTKIT、FAテスト EIA甲殻類、AIA自動分析装置専用試薬が順調に推移し、売上高は31億10百万円(前期比6.8%増)となりました。

この部門では、当連結会計年度中に飲料水の大腸菌・大腸菌群測定用ECブルーMPNプレート、黄色ブドウ球菌測定用簡易培地コンパクトドライX-SAIほか、合計4品目の新商品を発売しました。

〔医薬事業部門〕

医薬品事業では、平成19年度に設立された直販組織「健康未来創造研究会」との連携と支援を強化してまいりました。

医薬品の細胞賦活用薬錠剤ルミンAは好調に推移しましたが、滋養強壮剤が前期を下回り、売上高は29億44百万円(前期比5.9%減)となりました。健康食品の海の元気シリーズ、シイタケ菌糸抽出物含有の瑞芝商品群は順調に推移しましたが、健康食品全体は低迷し、売上高は39億80百万円(前期比4.9%減)となりました。

この部門では、当連結会計年度中に胃腸薬の新ガロール錠、健康食品としてグルコサミンを配合したラクステップGほか、合計4品目の新商品を発売しました。

なお、両事業部門の輸出高合計は6億34百万円(前期比6.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1億17百万円の減少により10億44百万円のプラスとなりました。これは主に税金等調整前当期純利益が前期に比べ5億27百万円、運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)が6億21百万円それぞれ減少したことや引当金5億23百万円、投資有価証券評価損4億48百万円それぞれ増加、法人税等の支払が22百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ11億53百万円支出増の14億36百万円のマイナスとなりました。これは主にグループ金融への関係会社預け金が前期に比べ18億円増加し、投資有価証券の取得による支出が前期に比べ5億82百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4百万円の支出増の4億30百万円のマイナスとなりました。これは主にリース債務の返済による支出が増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は21億45百万円となり、前期に比べ8億22百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	3,711,505	1.2
免疫血清学的診断用薬	1,067,033	12.7
精度管理用血清他	393,464	9.0
小計	5,172,002	0.7
医薬事業部門		
医薬品	1,850,315	0.3
健康食品他	1,202,860	3.0
小計	3,053,175	1.3
合計	8,225,177	0.9

(注) 金額は売価換算額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	62,878	12.8
免疫血清学的診断用薬	1,541,605	11.5
検査用機器および器材他	275,661	7.1
小計	1,880,144	7.3
医薬事業部門		
医薬品	602,945	4.1
健康食品他	1,886,195	8.0
小計	2,489,141	5.3
合計	4,369,285	0.2

(注) 金額は実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

販売計画に基づく生産計画により生産を行っておりますので該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	3,615,177	1.8
免疫血清学的診断用薬	3,110,460	6.8
精度管理用血清他	374,868	5.9
検査用機器および器材他	363,991	1.8
小計	7,464,498	3.8
医薬事業部門		
医薬品	2,944,097	5.9
健康食品他	3,980,845	4.9
小計	6,924,942	5.3
合計	14,389,440	0.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界を取り巻く環境は、少子高齢化の進展に伴う医療費抑制策、O T C 医薬品(一般用医薬品)の販売制度の改正など大きく変化してきております。

当社グループは、事業環境の変化に対応し成長発展を遂げるために、次のような経営戦略および課題に取り組んでまいりたいと考えております。

- (1) 当社の持つ技術の強みを基盤としたコア事業の拡大とコアコンピタンス商品の開発
- (2) 国内外での事業強化・改革のための戦略的投資(M&A、技術提携を含む)
- (3) 将来を見据えた先端技術研究とR&Dへの積極的投資
- (4) 微生物分野における独自の簡易、迅速検出法の開発
- (5) 天然素材から一貫した独自の商品開発と生産体制の構築
- (6) 薬局・薬店の直販組織との連携と支援の強化
- (7) 経営体制改革による内部統制システムの強化とコンプライアンスの徹底
- (8) グループ経営の効率化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 法的規制等

医薬品、医薬部外品および医療機器（以下「医薬品等」という）の製造販売および製造に関わる薬事法について

医薬品等は、患者の生命に直接影響を及ぼす可能性があるため、医薬品等の製造および販売段階では、品質、有効性、安全性の確保が必要です。このような特性から医薬品等を製造、販売する企業は薬事法による規制を受けております。

当社は、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

医薬品等の販売に関わる薬事法について

当社は、OTC医薬品（一般用医薬品）、体外診断用医薬品および一般医療機器（特定保守管理医療機器）を販売しており、薬事法に基づいて医薬品販売業、医療機器販売業および賃貸業の許可を取得することが、事業の前提となっております。

都道府県知事は、医薬品等の販売業者が、薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、その許可を取り消すことができます。

当社は、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

臨床検査薬における景品類の提供に関するプロモーションガイドラインについて

臨床検査薬プロモーションガイドラインは、(社)日本臨床検査薬協会が、関係法令を遵守し、業界の公正な競争を維持するため、臨床検査薬（体外診断用医薬品およびその他の検査薬を含む）を取り扱う企業がそのプロモーションを行う際の行動基準を提示したものです。

当社は、営業活動においてプロモーションガイドラインを遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止などの処分を受けた場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境の変化

医療制度改革が継続的に進む中、医療関連領域では、臨床検査における検査需要の減少、業界の再編や販売価格面での競争の激化、また、OTC医薬品（一般用医薬品）では、薬局・薬店の経営形態の変化や異業種からの参入など市場環境は目まぐるしく変化しており、その環境変化に対応できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新商品開発力

新商品開発力が将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えておりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合は、成長と収益性を低下させ、投下資本の負担が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等

診断薬工場、医薬工場および物流センターの操業中断による影響を極小化するため、これらの設備全てについて日常的、定期的に検査、整備を行っております。しかしながら、生産設備等で発生する災害による操業中断の影響を完全に防止することができない事態も想定されます。

現在、当社では診断薬、医薬両事業における生産工場はそれぞれ1ヵ所のみであるため、これらが操業中断に追い込まれるような事象が発生した場合は、商品の生産、供給能力が著しく低下する可能性があります。

(5) 輸入原料、商品等の調達

国際情勢の変化などにより、原料ならびに商品の供給停止がある場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

薬事法関連法規およびGMP(医薬品の製造管理及び品質管理の基準)に基づいて、厳格な品質管理のもと商品の製造を行っております。しかし、全ての商品に品質問題が発生しない保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な取引契約

契約会社名	相手方の名称	内容	契約発効日	有効期間
日水製薬(株) (提出会社)	中国北京同仁堂(集团)有限責任公司	滋養強壯剤日水清心丸の仕入	平成15年6月24日	5年 (以降2年毎自動更新)
同上	東ソー(株)	検査用機器AIA-1800・600・360および専用試薬の仕入	昭和63年10月1日	2年6カ月 (以降1年毎自動更新)

(2) 当社と日本クリエート株式会社との合併契約

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である日本クリエート株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で平成21年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結しました。

合併契約の概要は次のとおりです。

合併の目的

当社医薬部門と日本クリエート株式会社は、薬局・薬店向けの直販事業を主としております。よって、直販営業体制の強化と医薬事業運営の更なる効率化を目的として、同社を吸収合併することとしました。

平成19年10月に、当社と日本クリエート株式会社の販売組織の統合により、コンサルティングに重点をおいた「健康未来創造研究会」が設立され、販売組織が強化されました。本合併により、当研究会への商品の拡充を行うと共に、直販ルートの強化、仕入れや配送など販売支援業務の効率化を行いシナジー効果を高め、当社グループの継続的な安定成長および収益力の更なる向上を目指してまいります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本クリエート株式会社は解散いたします。

合併に際しての株式の発行および割当

当社は日本クリエート株式会社の全株式を取得しているため、合併による新株式の発行および割当は行いません。また、本合併による当社の資本金の増加はありません。

合併の期日

平成21年4月1日

財産の引継

当社は、平成21年3月31日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加味した資産、負債その他一切の権利義務を効力発生日において引き継ぎます。

日本クリエート株式会社の資産・負債の状況（平成21年3月31日現在）

資産	金額（千円）	負債・純資産	金額（千円）
流動資産	455,885	流動負債	238,279
固定資産	24,231	固定負債	7,817
		純資産	234,020
合計	480,117	合計	480,117

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の概要（平成21年3月31日現在）

資本金 4,449百万円

事業の内容 診断用薬、検査用機器、一般用医薬品および健康食品などの製造、仕入、販売

6 【研究開発活動】

当社は診断薬、医薬事業部門において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を行っております。

診断薬事業部門では、得意分野である微生物学的分野に研究開発資源を集中するとともに、主要な研究開発項目に力を注ぐことができる研究体制の整備と研究開発の迅速化を図り、この分野の製品群の強化に努

めております。当連結会計年度においては、飲料水の大腸菌・大腸菌群測定用ECブルーMPNプレート、黄色ブドウ球菌測定用簡易培地コンパクトドライX-SAなど、合計4品目を開発しました。

医薬事業部門では、主としてOTC医薬品（一般用医薬品）および健康食品分野の製品開発ならびにエビデンスの検証を中心に研究開発活動を行っております。当連結会計年度においては、胃腸薬の新ガロール錠、健康食品のラクステップGなど、合計4品目を開発しました。

なお、先端技術研究所においては、将来両事業の柱となる次世代技術や新素材の探索を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は7億49百万円で、その内訳は診断薬事業部門4億62百万円、医薬事業部門1億88百万円、先端技術研究所99百万円です。

また、連結子会社株式会社ライフミンおよび日本クリエート株式会社は特段の研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付引当金、法人税等に関する見積りおよび判断に対して継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前期に比べ1億14百万円の減少で143億89百万円となりました。診断薬事業部門は、74億64百万円(前期比3.8%増)となりました。分野別にみますと、微生物学的分野では、食品・環境細菌検査用コンパクトドライ、飲料水の大腸菌・大腸菌群検査用ECブルー、全自動細菌検査装置ライサス専用試薬、細菌検査用生培地が順調に推移しました。免疫血清学的分野では、食物アレルギー物質検査薬FASTKIT、AIA自動分析装置専用試薬が伸長しました。

医薬事業部門は、69億24百万円(前期比5.3%減)となりました。医薬品分野では、細胞賦活用薬錠剤ルミンAは順調に推移しましたが、滋養強壮剤が前年を下回りました。

また、健康食品分野では、海の元気シリーズやシイタケ菌糸抽出物含有の瑞芝商品群が順調に推移しましたが、分野全体は低迷しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価率は主に自社製品の売上高減少や販売競争激化に伴う価格低下などにより前期に比べ1.7ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は57億18百万円と前期に比べ4億14百万円減少しました。これは、販売促進費等の減少などによります。

営業利益

営業利益は、12億88百万円と前期に比べ1億3百万円の増加となりました。内訳は、診断薬事業部門が13億55百万円(前期比19.2%増)、医薬事業部門が7億37百万円(前期比3.8%減)であります。

なお、それぞれの部門の営業利益は、両事業部門に配賦できない支援部門に係る費用等8億4百万円が控除されておりません。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、3億58百万円と前期に比べ1億17百万円の減少となりました。これは主に受取利息や投資事業組合運用益が減少したことや投資有価証券償還益の計上がなかったことによります。営業外費用は、2億22百万円と前期に比べ73百万円の増加となりました。これは主にデリバティブ評価損の増加や投資有価証券償還損、貸倒引当金繰入額が発生したことによります。

経常利益

経常利益は14億24百万円と前期に比べ87百万円の減少となりました。これは営業利益の増加はありましたが、営業外収益の減少や営業外費用の増加によるものです。

特別利益・特別損失

特別利益は66百万円と前期に比べ40百万円の増加となりました。これは投資有価証券売却益の計上によるものです。また、特別損失は6億52百万円と前期に比べ4億81百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券評価損の発生によるものです。

当期純利益

当期純利益は、4億49百万円と前期に比べ3億45百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券評価損の発生によるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億44百万円のプラスとなりました。これは税金等調整前当期純利益 8 億37百万円、減価償却費 5 億72百万円、投資有価証券評価損 6 億 7 百万円、法人税等の支払 4 億46百万円の資金の減少によるものです。

投資活動のキャッシュ・フローは、14億36百万円のマイナスとなりました。これはグループ金融である関係会社預け金への支出11億円、有形固定資産の取得による支出 6 億90百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 4 億30百万円のマイナスとなりました。これは配当金 4 億26百万円の支払いなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ 8 億22百万円減少し、21億45百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、9 億 1 百万円減少し、260億13百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ 6 億97百万円減少し、135億96百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が 8 億66百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ 2 億 4 百万円減少し、124億17百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物が 1 億71百万円、投資有価証券が 4 億26百万円減少した一方で、繰延税金資産が 2 億61百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 4 億51百万円減少し、31億73百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ 4 億27百万円減少し、23億22百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が96百万円、未払法人税等が 1 億30百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、8 億50百万円となりました。主な要因は、長期未払金が18百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 4 億50百万円減少し、228億40百万円となりました。

(4) 今後の方針について

当社グループをとり巻く環境は急速な少子高齢化、医療技術の進歩、医療費抑制策の浸透、予防医療の推進、O T C 医薬品（一般用医薬品）の販売制度の改正など大きく変化しております。

診断薬事業部門におきましては、臨床、産業領域では S C M（サプライチェーンマネジメント）にもとづいたマーケティング力を活かし、優良顧客への積極的な販売活動を行います。医薬事業部門におきましては、セルフメディケーション促進によるお客様（消費者）の健康意識の高まりに応えるべく、専門性とカウンセリングを特長とする直販組織との連携をさらに強化します。また、Q O L の向上に寄与する天然素材を活かした独自の商品開発と生産体制を構築してまいります。

また、海外領域では当社が培ってきた商品や天然素材などを通じて中国への販路開拓や微生物簡易培養検査薬のアジアへの販路拡大をはかってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生培地製造設備の拡充、販売管理・生産管理システムの更新および生産設備や研究設備の新設、更新などを実施しました。

当連結会計年度の完成ベースによる設備投資等の総額は、7億13百万円であり、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 診断薬事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、診断薬工場の生産設備や研究設備など総額4億57百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 医薬事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、医薬工場の生産設備など総額1億54百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、販売管理・生産管理システムの更新など総額1億1百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都台東区)	全社	統轄業務 および販 売業務	410,623		544,739 (376)	3,873	23,826	983,061	72 (3)
診断薬工場 (茨城県結城市)	診断薬事業	診断用薬 の製造	252,478	419,261	471,327 (44,724)		113,012	1,256,079	55 (47)
医薬工場 (茨城県筑西市)	医薬事業	医薬品等 の製造	1,108,452	378,166	867,400 (36,135)		16,556	2,370,574	32 (22)
研究所 (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	診断用薬 ・医薬品 等の研究	175,074	5,484			84,683	265,243	46 (5)
物流センター (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	診断用薬 ・医薬品 等の発送	214,894	1,070	<8,396>		9,498	225,463	1 (1)
受注センター (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	受発注業 務	88				1,123	1,212	9 (5)
東京営業所他 (東京都台東区 他)	診断薬事業 医薬事業	販売業務	1,120			1,146	23,158	25,426	119 ()
網代コミュニ ティ (静岡県熱海市)	全社	研修施設	39,345		123,412 (2,955)		362	163,121	()
合計			2,202,079	803,982	2,006,879	5,019	272,222	5,290,182	334 (83)

- (注) 1 土地面積の<>は連結会社以外からの賃借中のものを外書したものであります。
 2 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人数を外書したものであります。
 3 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

設備名称	台数	年間リース料	契約期間
検査用機器	1台	917千円	5年間
営業車	93台	24,426千円	5年間

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月18日(注)	2,049,740	22,547,140		4,449,844		5,376,172

(注) 株式分割 1:1.1

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	19	163	36	1	3,536	3,772	
所有株式数(単元)		11,578	213	133,440	22,660	10	57,223	225,124	34,740
所有株式数の割合(%)		5.14	0.10	59.27	10.07	0.00	25.42	100.00	

- (注) 1 「個人その他」および「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ1,475単元および73株含まれております。なお、自己株式は株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数が一致しております。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元および43株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2 6 2	12,106	53.69
ビービーエイチ ポストン ハートランド バリュ ファンド インク (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	789 N.WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋3 11 1)	938	4.16
ドレミ トレーディング サブシ ダイアリー カンパニイ エルテ イデ (常任代理人 立花証券株式会 社)	P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA. BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	859	3.81
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 26 1	399	1.76
日水製薬みのり持株会	東京都台東区上野3 23 9	365	1.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1 8 11	329	1.46
日水物流株式会社	東京都港区芝大門2 8 13	273	1.21
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップバ リュレポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F. SANTA MONICA CA 90401 U.S.A. (東京都品川区東品川2 3 14)	220	0.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	187	0.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	119	0.52
計		15,798	70.06

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。
- 2 当社は自己株式を147千株(0.65%)保有していますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,364,900	223,649	
単元未満株式	普通株式 34,740		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140		
総株主の議決権		223,649	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が73株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3 23 9	147,500		147,500	0.65
計		147,500		147,500	0.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,281	1,529
当期間における取得自己株式	81	60

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	748	544		
保有自己株式数	147,573		147,654	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当を旨としながらも長期的視野に立って収益状況、将来の事業展開、株主への利益還元などを総合的に勘案して決定することといたしております。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期は、中間配当として1株につき10円の配当を実施し、期末配当につきましては当期の業績等を勘案し1株につき10円と決定され、年間配当金は1株につき20円となりました。これによる当期の配当性向は101.7%となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は、定款第38条において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	223,999	10
平成21年6月24日 株主総会決議	223,995	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	790	1,040	997	949	751
最低(円)	612	670	800	582	603

(注) 最高・最低株価は、第73期、第74期および第75期の平成18年10月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年11月以降は同第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	720	730	746	750	740	751
最低(円)	617	659	688	707	694	705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	佐々義廣	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 当社入社 同 61年4月 医薬部大阪医薬営業所長 平成2年6月 取締役医薬事業部医薬部大阪医薬営業所長就任 同 12年6月 常務取締役診断薬本部長就任 同 14年6月 専務取締役診断薬本部長、結城業務管理部、受注センター管掌就任 同 17年6月 代表取締役社長就任 同 21年6月 代表取締役社長執行役員就任(現)	平成21年6月から1年	19
取締役	常務執行役員生産推進統括兼研究推進統括	加藤英夫	昭和25年6月21日生	昭和59年1月 当社入社 平成15年4月 診断薬本部マーケティング戦略部長 同 15年6月 取締役診断薬本部長就任 同 19年6月 常務取締役診断薬本部長、先端技術研究所、生産技術部、国際室担当就任 同 20年4月 常務取締役生産部門、経営企画部、支援業務センター担当 同 21年6月 取締役常務執行役員生産推進統括兼研究推進統括(現)	平成21年6月から1年	9
取締役	常務執行役員支援部門推進統括兼事業企画推進室長	谷津精一	昭和33年10月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 診断薬本部仙台診断薬営業所長 同 19年4月 経営企画部経営企画グループマネジャー 同 20年4月 経営企画部長 同 20年6月 取締役経営企画部長就任 同 21年6月 取締役常務執行役員支援部門推進統括兼事業企画推進室長(現)	平成21年6月から1年	4
取締役	執行役員営業推進統括兼マーケティング部長	伊藤良郎	昭和39年9月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年4月 診断薬本部名古屋診断薬営業所長 同 19年4月 診断薬本部カスタマー支援営業部長 同 20年6月 取締役医薬第一営業部長就任 同 21年6月 取締役執行役員営業推進統括兼マーケティング部長(現)	平成21年6月から1年	2
取締役		柴崎栄一	昭和31年5月24日生	昭和63年4月 浦和地方検察庁検事 平成元年3月 浦和地方検察庁検事退官 同 元年4月 弁護士登録(現) 同 9年6月 当社監査役就任 同 21年6月 当社取締役就任(現)	平成21年6月から1年	13
取締役		井原直人	昭和29年12月13日生	昭和52年4月 日本水産株式会社入社 平成10年3月 同社環境品質保証室長 同 18年6月 同社取締役品質保証室長、食品分析センター共管 同 21年4月 同社取締役品質保証室長、中央研究所、環境オフィス、食品分析センター、生活機能科学研究所、バイオ生産研究所担当、タイ品質管理センター、養殖事業推進室共管(現) 同 21年6月 当社取締役就任(現)	平成21年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		西村和夫	昭和23年1月14日生	昭和46年4月 平成3年4月 同16年6月 同19年6月	当社入社 検査薬事業部検査薬機器部長 取締役薬事部長兼法務部長就任 監査役就任(現)	平成19 年6月 から4 年	16
監査役		田山毅	昭和46年1月17日生	平成5年10月 同9年4月 同9年10月 同19年6月	会計士補登録 公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 当社監査役就任(現)	平成19 年6月 から4 年	
監査役		宗像発秋	昭和23年2月17日生	昭和45年4月 同47年5月 平成4年2月 同5年8月 同7年4月 同10年4月 同13年6月 同20年6月 同20年10月 同21年6月	山一證券株式会社入社 山一證券投資信託委託株式会社へ 転出 山一證券株式会社に転入 山一ファイナンス株式会社へ出向 同社投資業務部長 フェニックス・キャピタル・マネ ジメント株式会社入社 投資業務 部長 信金キャピタル株式会社入社 取 締役投資部長 同社取締役退任、退社 アエルコーポレーション株式会 社入社 M&A事業部アドバイザー (現) 当社監査役就任(現)	平成21 年6月 から4 年	
計							65

- (注) 1 取締役柴崎栄一および井原直人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役田山毅および宗像発秋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は次のとおりです。なお、小堀泰清氏の補欠監査役予選の効力は、定款の定めにより平成18年6月から4年であり、就任したときの任期は、退任した監査役の任期の満了の時までとなります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小堀泰清	昭和12年10月11日生	昭和36年4月 平成9年6月 同11年6月 同14年6月 同14年7月 同17年6月 同18年2月	オルガノ株式会社入社 同社取締役大阪支社長就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役退任 オルガノローディアフードテクノ株式 会社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 株式会社シンコー代表取締役社長就任 (現)	3

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を目指し、業務を適正かつ効率的に行うとともに、適法で透明性の高い経営を実現するための体制を整備し、必要な施策を実施していくことが重要と考えております。そのため、役職員の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制について、それぞれの整備、維持に努めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関

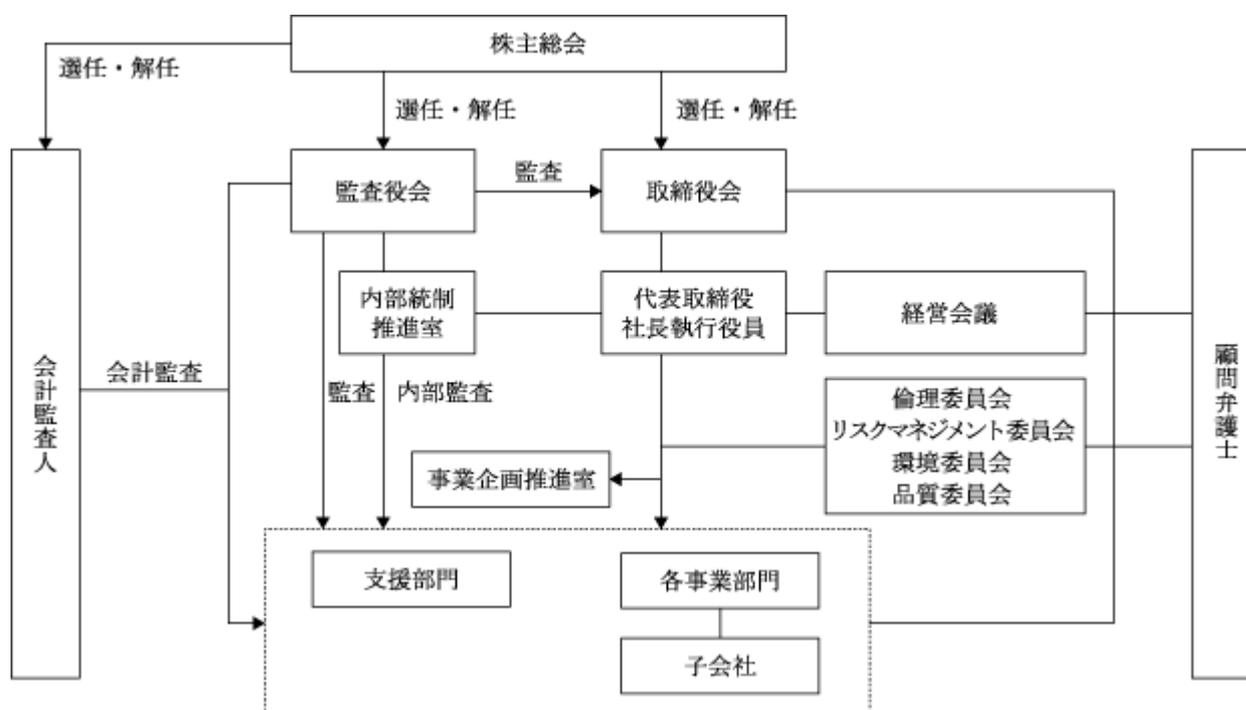
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、また、監査役会は社外監査役2名を含む3名体制となっております。

取締役会は代表取締役が議長を務め、取締役と監査役全員が出席して原則として毎月1回開催することとしております。業務執行上の重要な案件や会社法上取締役会に諮る必要のある事項はすべて付議され、最終的な意思決定や業務執行の監督を迅速に行っております。

監査役会は常勤監査役1名に非常勤の社外監査役2名を加えた陣容で運営されており、監査機能の充実強化をはかっております。また、会計監査人との間で事業年度の監査報告書に関する定期的な意見交換を行うほか、会計監査環境、会計システムなどについて適宜情報・意見交換を行っております。

当社は、平成21年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。これは、事業環境の変化に対応し、取締役会による経営の意志決定の迅速化および執行役員制度の導入による業務執行の効率化、活性化を目的とするものです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



b 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

- (a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- イ 役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、倫理憲章、環境憲章、倫理行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
 - ロ 倫理行動規範の徹底をはかるため、倫理委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。
 - ハ 倫理担当部会はコンプライアンス・プログラムを策定し、研修、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、役職員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを遵守する意識を醸成する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 取締役会議事録、稟議書その他重要な意思決定および報告に関しては、文書管理規程に基づき保存、管理する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ リスク管理を統括するため、リスクマネジメント担当部会を設置し、リスク管理を体系的に規定するリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
 - ロ 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行う。各部門の長は、定期的にリスク管理の状況をリスクマネジメント担当部会に報告する。
 - ハ リスクマネジメント担当部会の責任者は、リスク管理の状況をまとめ取締役会に報告する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行を監督する。
 - ロ 取締役等によって構成される経営会議において、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議する。経営会議は原則として毎月1回以上開催する。
 - ハ 中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、定期的な進捗管理を行う。
- (e) 当社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 日水製薬グループとしての倫理憲章、環境憲章、倫理行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティ等の理念の統一を保つ。
 - ロ 関係会社管理規程に基づき、業務執行状況等、事業の総括的な管理を行う。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査を実施するため、必要と認められる場合は、使用人を補助者として置くこととする。
- (g) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 上記補助者がその業務に従事している期間は、人事評価に関して、監査役会の事前の同意を得るものとする。

- (h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が発生したときは、監査役に報告する。
 - ロ 事業部門を担当する取締役は、監査役と協議の上、必要に応じ、担当する部門のリスク管理の状況について報告するものとする。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ロ 代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換会を開催し、また、内部監査担当部門との連携をはかり、適切な意思疎通および効果的な業務監査の遂行をはかる。
- (j) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 日水製薬グループとして、財務報告の信頼性の確保を企業経営の重要課題と位置づけている。グループに所属するすべての者が積極的に取り組み、グループ内に有効な内部統制システムを整備し、効率的な運営を行う。
- (k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- イ 基本方針
公共の秩序、安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切排除する。
 - ロ 反社会的勢力排除にむけた体制整備
 - ・ 倫理憲章に上記基本方針を盛り込むとともに、倫理行動規範に反社会的勢力からの機関誌購読、寄附金、広告掲載、金銭その他経済的利益の提供等の不当要求については明確に拒否する姿勢を貫くことを定めている。
 - ・ リスクマネジメントマニュアルを定め、反社会的勢力による介入を受けたときの管理体制、社内連絡、警察や顧問弁護士との連携などを定めている。
 - ・ 特殊暴力防止対策連合会、地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、情報収集に努めている。
 - ・ 倫理担当部会において教育・訓練を実施し、基本方針やリスクマネジメントマニュアルの周知徹底をはかるとともに、効果の検証を行っている。
- c 内部監査体制
- 内部監査については、内部統制推進室(担当3名)を設置し、会社の財産、業務を適正に把握し経営の効率化をはかるとともに、内部統制システムの状況の確認とコンプライアンスについて調査し、評価しております。
- 内部統制推進室は、監査役および会計監査人との間で意見交換を行うとともに、監査役会に内部監査の結果を報告し、監査役の監査にも活用しております。
- d 責任限定契約の内容の概要
- 当社は、社外取締役(2名)と社外監査役(2名)の全員との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりです。
- (a) 社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として、損害賠償責任を負う。
 - (b) 上記の責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法上の会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。
 当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員	伊藤 栄 司	新日本有限責任監査法人	公認会計士 3名 その他 12名
業務執行社員	小林 宏		
	千葉 通子		

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数の記載を省略しております。

役員報酬の内容

役員報酬の内容は以下のとおりであります。

a 取締役および監査役に支払った報酬

取締役13名 173百万円

監査役4名 30百万円

(注) 報酬限度額 取締役：年額500百万円(b に該当する金額は含まず)

b 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

102百万円(賞与を含む)

c 当期中の株主総会の決議により支給した役員退職慰労金

取締役1名 13百万円

監査役1名 5百万円

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

氏名	相手先および役職名	取引関係その他の利害関係
社外取締役	柴崎 栄一	弁護士
	井原 直人	日本水産(株)取締役
社外監査役	田山 毅	公認会計士・税理士
	宗像 発秋	

(注) 平成21年6月24日の定時株主総会において、柴崎栄一および井原直人を取締役、宗像発秋を監査役に選任しております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めて

おります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

- a 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的としたものです。
- b 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは剰余金の配当を機動的に行うことを可能とすることを目的としたものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としたものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			30	
連結子会社				
計			30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,954	1,999,777
受取手形及び売掛金	3,353,645	3,482,331
有価証券	1,376,480	234,070
たな卸資産	2,597,800	-
商品及び製品	-	1,590,263
仕掛品	-	346,474
原材料及び貯蔵品	-	721,307
繰延税金資産	179,119	176,222
関係会社預け金	3,702,650	4,845,957
その他	235,015	218,560
貸倒引当金	17,233	18,731
流動資産合計	14,293,432	13,596,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,894,600	6,891,718
減価償却累計額	4,521,463	4,689,639
建物及び構築物(純額)	2,373,136	2,202,079
機械装置及び運搬具	4,512,398	4,968,374
減価償却累計額	4,007,116	4,164,391
機械装置及び運搬具(純額)	505,282	803,982
土地	2,006,879	2,006,879
建設仮勘定	276,085	60,277
その他	2,211,528	1,970,940
減価償却累計額	1,911,533	1,689,423
その他(純額)	299,995	281,517
有形固定資産合計	5,461,379	5,354,735
無形固定資産		
ソフトウェア	66,413	107,402
その他	7,426	7,230
無形固定資産合計	73,840	114,633
投資その他の資産		
投資有価証券	6,488,810	6,062,252
繰延税金資産	375,825	637,427
その他	236,107	292,726
貸倒引当金	13,574	44,061
投資その他の資産合計	7,087,168	6,948,345
固定資産合計	12,622,389	12,417,715
資産合計	26,915,822	26,013,948

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,594	1,341,946
未払法人税等	232,477	102,059
賞与引当金	263,059	246,288
役員賞与引当金	14,300	15,750
返品調整引当金	24,857	12,918
歩戻引当金	17,224	18,024
その他	760,334	585,996
流動負債合計	2,750,848	2,322,984
固定負債		
長期未払金	129,312	111,072
退職給付引当金	365,415	363,755
その他	378,927	375,252
固定負債合計	873,654	850,079
負債合計	3,624,503	3,173,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金	5,378,349	5,378,411
利益剰余金	13,714,116	13,737,770
自己株式	94,299	95,345
株主資本合計	23,448,010	23,470,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,691	629,795
評価・換算差額等合計	156,691	629,795
純資産合計	23,291,318	22,840,884
負債純資産合計	26,915,822	26,013,948

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,504,434	14,389,440
売上原価	2 7,197,462	1 7,394,845
売上総利益	7,306,971	6,994,595
返品調整引当金戻入額	35,823	24,857
返品調整引当金繰入額	24,857	12,918
差引売上総利益	7,317,937	7,006,534
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	541,408	532,961
広告宣伝費	100,363	89,857
販売促進費	835,364	771,447
歩戻引当金繰入額	17,224	18,024
給料及び手当	1,314,628	1,270,487
賞与	355,558	351,620
賞与引当金繰入額	174,620	167,557
役員賞与引当金繰入額	14,300	15,750
退職給付費用	115,818	135,346
役員退職慰労引当金繰入額	7,111	-
減価償却費	132,431	129,104
賃借料	229,819	197,202
研究開発費	3 877,050	3 749,755
その他	1,417,198	1,288,987
販売費及び一般管理費合計	6,132,892	5,718,102
営業利益	1,185,044	1,288,431
営業外収益		
受取利息	138,426	115,305
受取配当金	159,993	154,626
投資有価証券売却益	2,907	-
投資有価証券償還益	57,247	-
投資事業組合運用益	57,575	49,240
雑収入	59,278	38,859
営業外収益合計	475,429	358,031
営業外費用		
支払利息	231	2,104
たな卸資産廃棄損	37,960	-
投資有価証券償還損	-	57,466
貸倒引当金繰入額	-	30,000
デリバティブ評価損	110,670	132,360
雑損失	165	297
営業外費用合計	149,027	222,228
経常利益	1,511,445	1,424,234
特別利益		
固定資産売却益	4 1,986	-
投資有価証券売却益	23,115	66,060
特別利益合計	25,101	66,060
特別損失		
固定資産処分損	5 12,268	5 27,557
たな卸資産評価損	-	1 17,201
投資有価証券評価損	158,850	607,775
特別損失合計	171,118	652,533
税金等調整前当期純利益	1,365,429	837,761
法人税、住民税及び事業税	469,823	321,011

法人税等調整額	101,088	67,486
法人税等合計	570,912	388,497
当期純利益	794,516	449,263

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,449,844	4,449,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,844	4,449,844
資本剰余金		
前期末残高	5,378,261	5,378,349
当期変動額		
自己株式の処分	88	61
当期変動額合計	88	61
当期末残高	5,378,349	5,378,411
利益剰余金		
前期末残高	13,345,235	13,714,116
当期変動額		
剰余金の配当	425,635	425,609
当期純利益	794,516	449,263
当期変動額合計	368,881	23,653
当期末残高	13,714,116	13,737,770
自己株式		
前期末残高	93,301	94,299
当期変動額		
自己株式の取得	1,288	1,529
自己株式の処分	290	483
当期変動額合計	998	1,046
当期末残高	94,299	95,345
株主資本合計		
前期末残高	23,080,039	23,448,010
当期変動額		
剰余金の配当	425,635	425,609
当期純利益	794,516	449,263
自己株式の取得	1,288	1,529
自己株式の処分	378	544
当期変動額合計	367,970	22,669
当期末残高	23,448,010	23,470,679

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	358,741	156,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515,433	473,103
当期変動額合計	515,433	473,103
当期末残高	156,691	629,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	358,741	156,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515,433	473,103
当期変動額合計	515,433	473,103
当期末残高	156,691	629,795
純資産合計		
前期末残高	23,438,781	23,291,318
当期変動額		
剰余金の配当	425,635	425,609
当期純利益	794,516	449,263
自己株式の取得	1,288	1,529
自己株式の処分	378	544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515,433	473,103
当期変動額合計	147,462	450,434
当期末残高	23,291,318	22,840,884

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,365,429	837,761
減価償却費	482,187	572,515
引当金の増減額（ は減少）	519,183	3,864
受取利息及び受取配当金	298,419	269,932
支払利息	231	2,104
売上債権の増減額（ は増加）	219,872	129,149
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,756	60,244
仕入債務の増減額（ は減少）	103,186	96,647
投資有価証券売却損益（ は益）	26,022	66,060
デリバティブ評価損益（ は益）	110,670	132,360
投資有価証券評価損益（ は益）	158,850	607,775
固定資産売却損益（ は益）	1,986	-
その他	23,703	43,465
小計	1,631,274	1,490,881
法人税等の支払額	469,731	446,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,543	1,044,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額（ は増加）	700,000	1,100,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,532,708	1,379,033
有形固定資産の売却による収入	5,306	-
有形固定資産の取得による支出	900,616	690,813
無形固定資産の取得による支出	3,717	33,159
投資有価証券の売却及び償還による収入	568,083	551,065
投資有価証券の取得による支出	2,425,131	1,842,764
利息及び配当金の受取額	275,968	277,268
その他の資産の増減額（ は増加）	35,986	22,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,384	1,436,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	-	620
リース債務の返済による支出	-	2,466
配当金の支払額	425,002	426,076
自己株式の増減額（ は増加）	910	984
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,912	430,147
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	452,245	822,870
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,359	2,968,604
現金及び現金同等物の期末残高	2,968,604	2,145,734

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社数2社(㈱ライフミン、日本クリエート㈱)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券)</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 商品および原材料 総平均法による低価法</p> <p>b 製品・半製品および仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～7年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～20年</p>	<p>連結子会社数2社(㈱ライフミン、日本クリエート㈱)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券)</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品及び製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比べ、営業利益および経常利益が26,196千円、税金等調整前当期純利益が43,397千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ53,148千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製商品の原価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>歩戻引当金 将来の売上割戻の支払に備えるため、当連結会計年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため規程に基づく要支給額を計上しておりましたが、取締役会において定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職給与引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額129,312千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>歩戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,474,768千円、353,237千円、769,794千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>2 売上原価に含まれる期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。なお、評価減額は6,629千円であります。</p> <p>3 研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究材料費</td> <td style="text-align: right;">45,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">513,012 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,168 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,092 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,753 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">242,158 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">877,050千円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度の製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 固定資産売却益1,986千円は診断薬工場敷地一部売却によるものです。</p> <p>5 固定資産処分損は、建物5,614千円、機械及び装置3,886千円、その他(工具、器具及び備品他)2,766千円であります。</p>	研究材料費	45,126千円	人件費	513,012 "	(うち賞与引当金繰入額	39,168 ")	(うち退職給付費用	33,092 ")	減価償却費	76,753 "	その他	242,158 "	計	877,050千円	<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">33,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">17,201 "</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究材料費</td> <td style="text-align: right;">42,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">438,327 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,281 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,135 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,058 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">205,561 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">749,755千円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度の製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 固定資産処分損は、建物12,149千円、機械及び装置3,797千円、その他(工具、器具及び備品他) 11,610千円であります。</p>	売上原価	33,572千円	特別損失	17,201 "	研究材料費	42,808千円	人件費	438,327 "	(うち賞与引当金繰入額	33,281 ")	(うち退職給付費用	22,135 ")	減価償却費	63,058 "	その他	205,561 "	計	749,755千円
研究材料費	45,126千円																																
人件費	513,012 "																																
(うち賞与引当金繰入額	39,168 ")																																
(うち退職給付費用	33,092 ")																																
減価償却費	76,753 "																																
その他	242,158 "																																
計	877,050千円																																
売上原価	33,572千円																																
特別損失	17,201 "																																
研究材料費	42,808千円																																
人件費	438,327 "																																
(うち賞与引当金繰入額	33,281 ")																																
(うち退職給付費用	22,135 ")																																
減価償却費	63,058 "																																
その他	205,561 "																																
計	749,755千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,547,140			22,547,140

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,968	1,522	450	146,040

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,522株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 450株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	224,021	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	201,613	9	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,609	9	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,547,140			22,547,140

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,040	2,281	748	147,573

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,281株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少748株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	201,609	9	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	223,999	10	平成20年 9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,995	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,865,954千円	現金及び預金勘定	1,999,777千円
預入期間が3カ月以内の 関係会社預け金	102,650 "	預入期間が3カ月以内の 関係会社預け金	145,957 "
現金及び現金同等物	2,968,604千円	現金及び現金同等物	2,145,734千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,746千円</td> <td style="text-align: right;">2,323千円</td> <td style="text-align: right;">5,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,331千円</td> <td style="text-align: right;">4,846千円</td> <td style="text-align: right;">7,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,019 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,466 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">189,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">139,960 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">49,725 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,613 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,574 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具 有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	7,746千円	2,323千円	5,422千円	合計	12,331千円	4,846千円	7,485千円	1年内	2,466千円	1年超	5,019 "	合計	7,485千円	支払リース料	2,466千円	減価償却費相当額	2,466 "		有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	取得価額	189,686千円	減価償却累計額	139,960 "	期末残高	49,725 "	1年内	36,177千円	1年超	64,613 "	合計	100,791千円	受取リース料	37,606千円	減価償却費	31,574 "	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース資産の内容 機械装置及び運搬具（社用車）および有形固定資産その他（工具、器具及び備品（検体前処理搬送システム））</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>a 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">42,591千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">26,343 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">64,696千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,019千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">55,676 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>a 流動資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 投資その他の資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,288</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,664</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,034</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	42,591千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	16,248千円	リース投資資産	26,343 "	リース料債権部分	64,696千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	9,019千円	リース投資資産	55,676 "		リース債権	リース投資資産	1年以内		42,591		リース債権	リース投資資産	1年超 2年以内		31,288	2年超 3年以内		18,664	3年超 4年以内		11,034	4年超 5年以内		3,709	5年超		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
機械装置 及び運搬具 有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	7,746千円	2,323千円	5,422千円																																																																														
合計	12,331千円	4,846千円	7,485千円																																																																														
1年内	2,466千円																																																																																
1年超	5,019 "																																																																																
合計	7,485千円																																																																																
支払リース料	2,466千円																																																																																
減価償却費相当額	2,466 "																																																																																
	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)																																																																																
取得価額	189,686千円																																																																																
減価償却累計額	139,960 "																																																																																
期末残高	49,725 "																																																																																
1年内	36,177千円																																																																																
1年超	64,613 "																																																																																
合計	100,791千円																																																																																
受取リース料	37,606千円																																																																																
減価償却費	31,574 "																																																																																
リース料債権部分	42,591千円																																																																																
見積残存価額部分																																																																																	
受取利息相当額	16,248千円																																																																																
リース投資資産	26,343 "																																																																																
リース料債権部分	64,696千円																																																																																
見積残存価額部分																																																																																	
受取利息相当額	9,019千円																																																																																
リース投資資産	55,676 "																																																																																
	リース債権	リース投資資産																																																																															
1年以内		42,591																																																																															
	リース債権	リース投資資産																																																																															
1年超 2年以内		31,288																																																																															
2年超 3年以内		18,664																																																																															
3年超 4年以内		11,034																																																																															
4年超 5年以内		3,709																																																																															
5年超																																																																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	296,627	586,116	289,489
債券	1,083,330	1,088,607	5,277
その他	1,224,465	1,273,850	49,385
小計	2,604,422	2,948,573	344,151
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,399,700	1,248,340	151,360
債券	3,923,681	3,450,979	472,702
その他			
小計	5,323,381	4,699,319	624,062
合計	7,927,803	7,647,892	279,911

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて158,850千円減損処理を行っております。なお、減損処理の判断基準として、取得原価より時価が50%超下落した銘柄は原則として減損処理の対象とし、下落率が30%超50%以下の銘柄は回復可能性を考慮して必要と判断した額については減損処理を行っております。

2 債券(公社債)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ損失110,670千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
405,802	35,910	9,887

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合への出資	217,397
非上場株式	
非上場国内債券	
計	217,397

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
社債			192,380	
その他	200,000	296,830	455,380	894,820
2 その他	1,176,480	811,480	1,444,327	86,850
合計	1,376,480	1,108,310	2,092,087	981,670

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	375,090	469,821	94,730
債券	394,000	396,906	2,906
小計	769,090	866,727	97,636
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	221,775	177,784	43,990
債券	1,822,948	1,580,588	242,360
その他	4,374,468	3,499,161	875,307
小計	6,419,192	5,257,534	1,161,657
合計	7,188,282	6,124,261	1,064,021

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて607,775千円減損処理を行っております。なお、減損処理の判断基準として、取得原価より時価が50%超下落した銘柄は原則として減損処理の対象とし、下落率が30%超50%以下の銘柄については2期連続の下落の場合は回復可能性を考慮して必要と判断した額については減損処理を行っております。

2 債券(公社債)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ評価損132,360千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,508,973	145,540	79,479

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合への出資	172,061
計	172,061

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
社債	196,460	101,220	251,561	
その他			388,368	744,199
2 その他	37,610	913,080	891,012	48,520
合計	234,070	1,014,300	1,530,941	792,719

(デリバティブ取引関係)

1 取引状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取引の内容及び利用目的

当社は余剰資金を運用する目的で、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

取引に対する取り組み方針

当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであり、リスクを十分検討のうえ行うこととしております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格および為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社では信用度の高い金融機関と取引を行っており、相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引のリスク管理は、財務担当者が資金運用個別伺書を起案し経理部長の承認、担当取締役の決裁を得て、財務担当部署が運用枠の中で実行しております。また、毎月の運用状況を役員へ回覧・報告する体制となっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引の内容及び利用目的

当社は余剰資金を運用する目的で、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

取引に対する取り組み方針

当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであり、リスクを十分検討のうえ行うこととしております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格および為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社では信用度の高い金融機関と取引を行っており、相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引のリスク管理は、財務担当者が資金運用個別伺書を起案し経理部長の承認、担当取締役の決裁を得て、財務担当部署が運用枠の中で実行しております。また、毎月の運用状況を役員へ回覧・報告する体制となっております。

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る注記事項において開示しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る注記事項において開示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(1) 退職給付債務の額	2,673,632千円
(2) 年金資産の額	2,066,432 "
(3) 未積立退職給付債務((1) - (2))	607,200 "
(4) 未認識数理計算上の差異	241,784 "
(5) 退職給付引当金の額((3) + (4))	365,415千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 勤務費用の額	147,100千円
(2) 利息費用の額	53,455 "
(3) 期待運用収益の額	56,341 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,502 "
(5) 退職給付費用	175,716千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(1) 退職給付債務の額	2,418,103千円
(2) 年金資産の額	1,583,352 "
(3) 未積立退職給付債務((1) - (2))	834,750 "
(4) 未認識数理計算上の差異	470,995 "
(5) 退職給付引当金の額((3) + (4))	363,755千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用の額	138,923千円
(2) 利息費用の額	53,400 "
(3) 期待運用収益の額	51,660 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	44,831 "
(5) 退職給付費用	185,494千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">107,661千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,404 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,313 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,741 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,119千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,119千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149,169千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">52,816 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">64,826 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">102,721 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,293 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,825千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,825千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	107,661千円	未払事業税	24,404 "	その他有価証券評価差額金	5,313 "	その他	41,741 "	繰延税金資産合計	179,119千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	179,119千円	退職給付引当金	149,169千円	長期未払金	52,816 "	投資有価証券評価損	64,826 "	その他有価証券評価差額金	102,721 "	その他	6,293 "	繰延税金資産合計	375,825千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	375,825千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">101,201千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,287 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,322 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,412 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,222千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,222千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">148,472千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">45,388 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">432,904 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,663 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,427千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,427千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	101,201千円	未払事業税	13,287 "	その他有価証券評価差額金	1,322 "	その他	60,412 "	繰延税金資産合計	176,222千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	176,222千円	退職給付引当金	148,472千円	長期未払金	45,388 "	その他有価証券評価差額金	432,904 "	その他	10,663 "	繰延税金資産合計	637,427千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	637,427千円
賞与引当金	107,661千円																																																										
未払事業税	24,404 "																																																										
その他有価証券評価差額金	5,313 "																																																										
その他	41,741 "																																																										
繰延税金資産合計	179,119千円																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																										
繰延税金資産の純額	179,119千円																																																										
退職給付引当金	149,169千円																																																										
長期未払金	52,816 "																																																										
投資有価証券評価損	64,826 "																																																										
その他有価証券評価差額金	102,721 "																																																										
その他	6,293 "																																																										
繰延税金資産合計	375,825千円																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																										
繰延税金資産の純額	375,825千円																																																										
賞与引当金	101,201千円																																																										
未払事業税	13,287 "																																																										
その他有価証券評価差額金	1,322 "																																																										
その他	60,412 "																																																										
繰延税金資産合計	176,222千円																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																										
繰延税金資産の純額	176,222千円																																																										
退職給付引当金	148,472千円																																																										
長期未払金	45,388 "																																																										
その他有価証券評価差額金	432,904 "																																																										
その他	10,663 "																																																										
繰延税金資産合計	637,427千円																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																										
繰延税金資産の純額	637,427千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">_税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税等均等割額	2.6%	試験研究費の税額控除	5.0%	デリバティブ評価損	6.4%	その他	1.2%	_税効果適用後の法人税等の負担率	46.4%																																								
法定実効税率	40.8%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																										
住民税等均等割額	2.6%																																																										
試験研究費の税額控除	5.0%																																																										
デリバティブ評価損	6.4%																																																										
その他	1.2%																																																										
_税効果適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,188,705	7,315,728	14,504,434		14,504,434
営業費用	6,051,268	6,548,850	12,600,119	719,270	13,319,389
営業利益	1,137,436	766,878	1,904,314	(719,270)	1,185,044
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,897,200	5,747,477	10,644,678	16,271,143	26,915,822
減価償却費	236,292	195,923	432,215	49,971	482,187
資本的支出	372,925	451,356	824,281	167,758	992,040

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,464,498	6,924,942	14,389,440		14,389,440
営業費用	6,108,885	6,187,148	12,296,033	804,975	13,101,009
営業利益	1,355,612	737,794	2,093,406	(804,975)	1,288,431
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,026,798	5,618,857	10,645,655	15,368,292	26,013,948
減価償却費	246,887	262,543	509,430	63,084	572,515
資本的支出	271,457	156,082	427,539	158,994	586,534

(注) 1 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

2 各事業区分の主要製商品

診断薬事業部門.....微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器および器材他

医薬事業部門.....医薬品・健康食品他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度719,270千円、当連結会計年度804,975千円で、その主なものは提出会社の支援部門に係る費用等であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度16,271,143千円、当連結会計年度15,368,292千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券ならびに支援部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本水産(株)	東京都千代田区	23,729	水産・食品・物流・ファイン事業	直接 間接	54.1 3.3	兼任1人	製商品の販売や原料の仕入、資金の預け入れなど	製商品の販売	228,625	売掛金	32,000
									原料の仕入など	121,260	買掛金	6,357
									グループ金融制度		関係会社預け金	3,702,650
									グループ金融制度受取利息	44,753	未収収益	21,328

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高のうち売掛金には含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 製商品の販売については、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原料の購入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) グループ金融制度については、当社、日本水産(株)の間で基本契約を締結し、利息については市場金利を勘案し決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッセイ・エンジニアリング(株)	東京都千代田区	100	各種プラント事業の設計および施工監理	なし	なし	製造設備の建設・修繕等	製造設備の建設・修繕等	405,842	未払金	125,170

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高の未払金には含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製造設備の建設費や修繕費用については、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社の親会社との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	日本水産(株)	東京都千代田区	23,729	水産・食品・物流・ファイン事業	直接 間接	54.1 2.1	製商品の販売や原料の仕入、資金の預け入れなど	製商品の販売	127,481	売掛金	14,530
								原料の仕入など	159,581	買掛金	21,649
								グループ金融制度		関係会社預け金	4,845,957
								グループ金融制度受取利息	51,666	未収収益	28,951

取引条件および取引条件の決定方針等

- a 製商品の販売については、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- b 原料の購入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- c グループ金融制度については、当社、日本水産(株)の間で基本契約を締結し、利息については市場金利を勘案し決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等
 該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本水産(株)	東京都 千代田区	23,729	水産・食品 ・物流・ファ イン事業	直接54.1 間接 2.1	商品の仕入 れ	(株)ライフミ ンによる健 康食品他の 購入	950,846	買掛金	81,633

取引条件および取引条件の決定方針等

商品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しておりま
 す。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本水産(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,039.74円	1,019.70円
1株当たり当期純利益金額	35.47円	20.06円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表上の純資産合計(千円)	23,291,318	22,840,884
普通株式に係る期末純資産額(千円)	23,291,318	22,840,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	22,401,100	22,399,567

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	794,516	449,263
普通株式に係る当期純利益(千円)	794,516	449,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,401,485	22,400,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		2,466		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,553		平成22年4月1日～ 平成23年9月30日
合計		5,019		

(注) 1. 利息相当額の計算方法は簡便法によっており、平均利率は記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,778	774		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,314,054	3,873,054	3,458,246	3,744,085
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	285,640	573,852	212,488	190,755
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	170,324	329,851	255,777	204,865
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	7.60	14.73	11.42	9.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588,882	1,742,175
受取手形	88,688	101,436
売掛金	2,970,968	3,028,478
リース投資資産	-	26,343
有価証券	1,376,480	234,070
商品	589,707	-
製品	684,521	-
半製品	145,661	-
商品及び製品	-	1,528,304
原材料	685,867	-
仕掛品	353,237	346,474
貯蔵品	78,992	-
原材料及び貯蔵品	-	721,479
前払費用	37,873	39,433
繰延税金資産	162,013	157,122
短期貸付金	30,000	-
関係会社預け金	3,702,650	4,845,957
その他	70,657	60,883
貸倒引当金	13,000	13,422
流動資産合計	13,553,201	12,818,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,479,101	6,481,681
減価償却累計額	4,173,176	4,335,211
建物（純額）	2,305,924	2,146,470
構築物	410,037	410,037
減価償却累計額	344,594	354,428
構築物（純額）	65,442	55,608
機械及び装置	4,478,625	4,935,536
減価償却累計額	3,976,499	4,133,313
機械及び装置（純額）	502,126	802,222
車両運搬具	33,773	32,838
減価償却累計額	30,616	31,077
車両運搬具（純額）	3,156	1,760
工具、器具及び備品	2,190,964	1,944,895
減価償却累計額	1,897,838	1,672,672
工具、器具及び備品（純額）	293,126	272,222
土地	2,006,879	2,006,879
リース資産	-	7,485
減価償却累計額	-	2,466
リース資産（純額）	-	5,019
建設仮勘定	276,085	60,277
有形固定資産合計	5,452,740	5,350,460
無形固定資産		
ソフトウェア	66,353	105,977
その他	7,060	6,937
無形固定資産合計	73,414	112,915

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,488,810	6,062,252
関係会社株式	131,550	131,550
従業員に対する長期貸付金	13,604	11,095
破産更生債権等	-	30,000
長期前払費用	21,752	15,324
繰延税金資産	371,322	634,004
敷金及び保証金	147,434	134,063
リース投資資産	-	55,676
その他	25,785	19,962
貸倒引当金	12,000	43,578
投資その他の資産合計	7,188,259	7,050,350
固定資産合計	12,714,414	12,513,726
資産合計	26,267,616	25,332,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,225,367	1,079,868
リース債務	-	2,466
未払金	237,668	122,746
未払費用	267,703	259,020
未払法人税等	217,825	69,695
未払消費税等	25,548	28,688
預り金	60,244	36,453
関係会社預り金	350,000	350,000
賞与引当金	238,286	231,827
役員賞与引当金	12,500	12,500
返品調整引当金	24,000	12,000
歩戻引当金	17,224	18,024
流動負債合計	2,676,366	2,223,290
固定負債		
長期未払金	124,448	106,208
リース債務	-	2,553
退職給付引当金	361,815	360,801
長期預り保証金	378,927	372,698
固定負債合計	865,190	842,261
負債合計	3,541,557	3,065,551

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金		
資本準備金	5,376,172	5,376,172
その他資本剰余金	2,177	2,239
資本剰余金合計	5,378,349	5,378,411
利益剰余金		
利益準備金	304,008	304,008
その他利益剰余金		
別途積立金	11,430,000	11,830,000
繰越利益剰余金	1,414,847	1,029,790
利益剰余金合計	13,148,856	13,163,798
自己株式	94,299	95,345
株主資本合計	22,882,749	22,896,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,691	629,795
評価・換算差額等合計	156,691	629,795
純資産合計	22,726,058	22,266,912
負債純資産合計	26,267,616	25,332,464

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,235,033	7,139,982
商品売上高	4,888,171	5,049,408
売上高合計	12,123,204	12,189,391
売上原価		
製品期首たな卸高	779,600	684,521
商品期首たな卸高	495,370	589,707
当期製品製造原価	3,336,713	3,560,828
当期商品仕入高	3,071,691	3,009,470
合計	7,683,375	7,844,528
他勘定振替高	¹ 493,688	¹ 366,301
製品期末たな卸高	684,521	735,372
商品期末たな卸高	589,707	624,362
原材料評価損	6,629	-
売上原価合計	5,922,086	² 6,118,491
売上総利益	6,201,118	6,070,899
返品調整引当金戻入額	34,000	24,000
返品調整引当金繰入額	24,000	12,000
差引売上総利益	6,211,118	6,082,899
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	347,159	345,979
広告宣伝費	89,923	84,120
販売促進費	529,505	524,010
歩戻引当金繰入額	17,224	18,024
給料及び手当	1,167,559	1,148,522
賞与	323,300	325,663
賞与引当金繰入額	149,847	153,096
役員賞与引当金繰入額	12,500	12,500
退職給付費用	109,056	132,293
役員退職慰労引当金繰入額	6,380	-
減価償却費	129,766	125,158
賃借料	187,071	159,732
旅費及び交通費	357,814	349,176
研究開発費	³ 877,050	³ 749,755
その他	831,912	744,788
販売費及び一般管理費合計	5,136,071	4,872,821
営業利益	1,075,046	1,210,078

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 46,058	4 52,331
有価証券利息	93,118	62,298
受取配当金	189,093	192,626
投資有価証券売却益	2,907	-
投資有価証券償還益	57,247	-
投資事業組合運用益	57,575	49,240
雑収入	41,787	26,365
営業外収益合計	487,787	382,861
営業外費用		
支払利息	3,157	5,252
たな卸資産廃棄損	37,960	-
投資有価証券償還損	-	57,466
貸倒引当金繰入額	-	30,000
デリバティブ評価損	110,670	132,360
雑損失	165	279
営業外費用合計	151,953	225,358
経常利益	1,410,882	1,367,581
特別利益		
固定資産売却益	5 1,986	-
投資有価証券売却益	-	66,060
特別利益合計	1,986	66,060
特別損失		
固定資産処分損	6 11,069	6 17,371
たな卸資産評価損	-	2 17,201
投資有価証券評価損	158,850	607,775
特別損失合計	169,919	642,348
税引前当期純利益	1,242,949	791,293
法人税、住民税及び事業税	423,541	282,342
法人税等調整額	82,700	68,400
法人税等合計	506,241	350,742
当期純利益	736,708	440,551

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費	1		1,907,003	55.8		1,915,812	53.1
労務費			720,493	21.1		712,217	19.7
経費							
減価償却費			241,072			380,352	
動力光熱給水費			109,158			121,692	
その他			440,823	791,054	23.1	478,608	980,653
当期総製造費用			3,418,551	100.0		3,608,683	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高			480,611			498,898	
合計			3,899,162			4,107,582	
仕掛品半製品期末たな卸高			498,898			515,044	
他勘定への振替高	2		63,550			31,709	
当期製品製造原価			3,336,713			3,560,828	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 49,271千円 退職給付費用 31,872 "	1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 45,450千円 退職給付費用 29,933 "
2 営業外費用等への振替高であります。	2 売上原価への振替高であります。
3 原価計算は組別、工程別総合原価計算方式によっております。	3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,449,844	4,449,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,844	4,449,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,376,172	5,376,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,376,172	5,376,172
その他資本剰余金		
前期末残高	2,089	2,177
当期変動額		
自己株式の処分	88	61
当期変動額合計	88	61
当期末残高	2,177	2,239
資本剰余金合計		
前期末残高	5,378,261	5,378,349
当期変動額		
自己株式の処分	88	61
当期変動額合計	88	61
当期末残高	5,378,349	5,378,411
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	304,008	304,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	304,008	304,008
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,030,000	11,430,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	11,430,000	11,830,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,503,774	1,414,847
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
剰余金の配当	425,635	425,609
当期純利益	736,708	440,551
当期変動額合計	88,926	385,057
当期末残高	1,414,847	1,029,790
利益剰余金合計		
前期末残高	12,837,782	13,148,856
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	425,635	425,609
当期純利益	736,708	440,551

当期変動額合計	311,073	14,942
当期末残高	13,148,856	13,163,798

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	93,301	94,299
当期変動額		
自己株式の取得	1,288	1,529
自己株式の処分	290	483
当期変動額合計	998	1,046
当期末残高	94,299	95,345
株主資本合計		
前期末残高	22,572,586	22,882,749
当期変動額		
剰余金の配当	425,635	425,609
当期純利益	736,708	440,551
自己株式の取得	1,288	1,529
自己株式の処分	378	544
当期変動額合計	310,163	13,957
当期末残高	22,882,749	22,896,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	358,741	156,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515,433	473,103
当期変動額合計	515,433	473,103
当期末残高	156,691	629,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	358,741	156,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515,433	473,103
当期変動額合計	515,433	473,103
当期末残高	156,691	629,795
純資産合計		
前期末残高	22,931,328	22,726,058
当期変動額		
剰余金の配当	425,635	425,609
当期純利益	736,708	440,551
自己株式の取得	1,288	1,529
自己株式の処分	378	544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515,433	473,103
当期変動額合計	205,270	459,145
当期末残高	22,726,058	22,266,912

	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製商品の原価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 歩戻引当金 将来の売上割戻の支払に備えるため、当期末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため規程に基づく要支給額を計上していましたが、取締役会において定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職給与引当金」を全額取崩し、当期末における未払額124,448千円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 歩戻引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 34,836千円	売掛金 21,933千円
買掛金 9,132 "	買掛金 21,769 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売促進費等への振替高であります。	1 同左
	2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32,706千円 特別損失 17,201 "
3 研究開発費の内訳は次のとおりであります。	3 研究開発費の内訳は次のとおりであります。
研究材料費 45,126千円	研究材料費 42,808千円
人件費 513,012 "	人件費 438,327 "
(うち賞与引当金繰入額 39,168 ")	(うち賞与引当金繰入額 33,281 ")
(うち退職給付費用 33,092 ")	(うち退職給付費用 22,135 ")
減価償却費 76,753 "	減価償却費 63,058 "
その他 242,158 "	その他 205,561 "
計 877,050千円	計 749,755千円
なお、当期の製造費用に含まれる研究開発費はありません。	なお、当期の製造費用に含まれる研究開発費はありません。
4 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。	4 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取利息 45,521千円	受取利息 51,666千円
5 固定資産売却益1,986千円は診断薬工場敷地一部売却によるものです。	
6 固定資産処分損は、建物5,571千円、機械及び装置3,886千円、工具、器具及び備品他1,611千円であります。	6 固定資産処分損は、建物3,854千円、機械及び装置3,797千円、工具、器具及び備品他9,719千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	144,968	1,522	450	146,040

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,522株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 450株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,040	2,281	748	147,573

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,281株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 748株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,746千円</td> <td style="text-align: right;">2,323千円</td> <td style="text-align: right;">5,422千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,585 "</td> <td style="text-align: right;">2,522 "</td> <td style="text-align: right;">2,063 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,331千円</td> <td style="text-align: right;">4,846千円</td> <td style="text-align: right;">7,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,019 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,466 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">189,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">139,960 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">49,725 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,613 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">37,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,574 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両 運搬具	7,746千円	2,323千円	5,422千円	工具、器具 及び備品	4,585 "	2,522 "	2,063 "	合計	12,331千円	4,846千円	7,485千円	1年内	2,466千円	1年超	5,019 "	合計	7,485千円	支払リース料	2,466千円	減価償却費相当額	2,466 "		工具、器具及び備品	取得価額	189,686千円	減価償却累計額	139,960 "	期末残高	49,725 "	1年内	36,177千円	1年超	64,613 "	合計	100,791千円	受取リース料	37,606千円	減価償却費	31,574 "	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 リース資産の内容 車両運搬具（社用車）および工具、器具及び備品（検体前処理搬送システム）</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載しております。</p> <p>(2) 貸主側 リース投資資産の内訳</p> <p>a 流動資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">42,591千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">26,343 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 投資その他の資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">64,696千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,019千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">55,676 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>a 流動資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 投資その他の資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,288</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,664</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,034</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	42,591千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	16,248千円	リース投資資産	26,343 "	リース料債権部分	64,696千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	9,019千円	リース投資資産	55,676 "		リース債権	リース投資資産	1年以内		42,591		リース債権	リース投資資産	1年超 2年以内		31,288	2年超 3年以内		18,664	3年超 4年以内		11,034	4年超 5年以内		3,709	5年超		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
車両 運搬具	7,746千円	2,323千円	5,422千円																																																																																		
工具、器具 及び備品	4,585 "	2,522 "	2,063 "																																																																																		
合計	12,331千円	4,846千円	7,485千円																																																																																		
1年内	2,466千円																																																																																				
1年超	5,019 "																																																																																				
合計	7,485千円																																																																																				
支払リース料	2,466千円																																																																																				
減価償却費相当額	2,466 "																																																																																				
	工具、器具及び備品																																																																																				
取得価額	189,686千円																																																																																				
減価償却累計額	139,960 "																																																																																				
期末残高	49,725 "																																																																																				
1年内	36,177千円																																																																																				
1年超	64,613 "																																																																																				
合計	100,791千円																																																																																				
受取リース料	37,606千円																																																																																				
減価償却費	31,574 "																																																																																				
リース料債権部分	42,591千円																																																																																				
見積残存価額部分																																																																																					
受取利息相当額	16,248千円																																																																																				
リース投資資産	26,343 "																																																																																				
リース料債権部分	64,696千円																																																																																				
見積残存価額部分																																																																																					
受取利息相当額	9,019千円																																																																																				
リース投資資産	55,676 "																																																																																				
	リース債権	リース投資資産																																																																																			
1年以内		42,591																																																																																			
	リース債権	リース投資資産																																																																																			
1年超 2年以内		31,288																																																																																			
2年超 3年以内		18,664																																																																																			
3年超 4年以内		11,034																																																																																			
4年超 5年以内		3,709																																																																																			
5年超																																																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 97,244千円	賞与引当金 94,608千円
未払事業税 23,153 "	未払事業税 10,218 "
その他有価証券評価差額金 5,313 "	その他有価証券評価差額金 1,322 "
その他 36,303 "	その他 50,974 "
繰延税金資産合計 162,013千円	繰延税金資産合計 157,122千円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 千円	繰延税金負債合計 千円
繰延税金資産の純額 162,013千円	繰延税金資産の純額 157,122千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 147,656千円	退職給付引当金 147,243千円
長期未払金 50,787 "	長期未払金 43,343 "
投資有価証券評価損 64,826 "	その他有価証券評価差額金 432,904 "
その他有価証券評価差額金 102,721 "	その他 10,514 "
その他 5,332 "	繰延税金資産合計 634,004千円
繰延税金資産合計 371,322千円	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金負債合計 千円
繰延税金負債合計 千円	繰延税金資産の純額 634,004千円
繰延税金資産の純額 371,322千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.8%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3%
	住民税等の均等割額 2.7%
	試験研究費の税額控除 5.3%
	デリバティブ評価損 6.8%
	その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の実効税率 44.3%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,014.51円	994.08円
1株当たり当期純利益金額	32.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	19.67円 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
貸借対照表上の純資産合計(千円)	22,726,058	22,266,912
普通株式に係る期末純資産額(千円)	22,726,058	22,266,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	22,401,100	22,399,567

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	736,708	440,551
普通株式に係る当期純利益(千円)	736,708	440,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,401,485	22,400,163

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、当社の連結子会社である日本クリエート株式会社を吸収合併することを決議し、実施いたしました。

合併の概要は次のとおりです。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

日本クリエート株式会社(薬局・薬店向け直販事業)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本クリエート株式会社は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

日水製薬株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

日本クリエート株式会社は、当社の連結子会社であり、薬局・薬店向けの直販事業を主としております。本合併により、直販営業体制の強化と医薬事業運営の更なる効率化を進め、当社の販売組織である「健康未来創造研究会」の強化、当研究会への商品の拡充を行

うと共に、仕入れや配送など販売支援業務の効率化によりシナジー効果を高め、当社グループの継続的な安定成長および収益力の更なる向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	松田産業(株)	79,860	89,043
		関西電力(株)	30,000	64,200
		理研ビタミン(株)	25,000	60,125
		東京電力(株)	20,000	49,200
		本田技研工業(株)	10,000	23,150
		中部電力(株)	10,000	21,700
		東ソー(株)	110,000	20,460
		日清紡績(株)	20,000	18,560
		浜松ホトニクス(株)	10,000	18,470
		その他(24銘柄)	586,313	282,697
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第1回ソフトバンクテレコム無担保社債	200,000	196,460
		小計	200,000	196,460
投資 有価証券	その他 有価証券	北陸インターナショナルケイマン	300,000	295,686
		ジュピター・キャピタル2008-01	300,000	171,990
		オーストラリア・COMMONWEALTH銀行	300,000	184,980
		ドイツ復興金融公庫	300,000	202,422
		シティグループ インク	200,000	119,296
		カリヨン ファイナンス	200,000	198,960
		みずほコーポレート銀行第4回劣後社債	100,000	99,521
		トマト銀行劣後社債	200,000	152,040
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	200,000	189,408
		みずほコーポレート銀行第6回	100,000	101,220
		デキシア・ルクセンブルク国際銀行	100,000	65,511
				小計
		計	2,500,000	1,977,494

【その他】

種類および銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)		
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)			
		PFファンドV日本株2006-11	10,000	28,370	
		ファンドCEO 2006-09	30,000	9,240	
		小計	40,000	37,610	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)			
		グレディ・スイスGTAAファンド	50,000	483,550	
		ヘッジファンドインデックス0401	50,000	358,500	
		日興グローバルボンドカレンシ 200510	50,000	472,100	
		ダイワ海外ソブリン・ファンド	500,000,000	412,850	
		DIAM高格付インカム・オープン	400,000,000	290,200	
		ダイワ三資産分散ファンド	300,000,000	183,060	
		JPMグローバル CB オープン95	20,000	149,600	
		日興ジャパン・インカムプラス 200510	20,000	82,480	
		大和技術成長株オープン	200,000,000	76,740	
		新光日本インカム株式ファンド	125,000,000	68,762	
		国際温暖化対策株式オープン	100,000,000	48,520	
		その他(4銘柄)	677,864,725	508,690	
		小計	2,303,054,725	3,135,052	
		(不動産投資信託証券)			
		新光J-REITオープン	160,000,000	95,488	
		日本ビルファンド投資法人	50	42,300	
		DIAM J-REITアクティブファンド	300,000,000	125,430	
		DIAM ストラテジックJ-REITファンド	100,573,268	63,280	
		小計	560,573,318	326,498	
		(投資事業有限責任組合への出資)			
		アント・カタライザー 2号	5	172,061	
		小計	5	172,061	
		計		2,863,668,048	3,671,221

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,479,101	6,519	3,939	6,481,681	4,335,211	164,850	2,146,470
構築物	410,037			410,037	354,428	9,833	55,608
機械及び装置	4,478,625	540,879	83,968	4,935,536	4,133,313	237,652	802,222
車両運搬具	33,773		935	32,838	31,077	1,365	1,760
工具、器具及び 備品	2,190,964	163,095	409,165	1,944,895	1,672,672	121,065	272,222
リース資産		7,485		7,485	2,466	2,466	5,019
土地	2,006,879			2,006,879			2,006,879
建設仮勘定	276,085	246,732	462,541	60,277			60,277
有形固定資産計	15,875,467	964,712	960,548	15,879,630	10,529,170	537,233	5,350,460
無形固定資産							
ソフトウェア	709,723	75,873	17,186	768,410	662,432	27,471	105,977
電話加入権その他	8,774			8,774	1,837	123	6,937
無形固定資産計	718,497	75,873	17,186	777,185	664,270	27,594	112,915
長期前払費用	26,247	1,438	4,676	23,009	7,685	3,741	15,324
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	診断薬製造設備 生培地製造ライン 医薬製造設備 製剤包装	396,245 千円 125,622 "
(2) 工具、器具及び備品	販売管理・生産管理システム装置一式 研究開発用設備	96,497 " 47,309 "
(3) 建設仮勘定	医薬製造設備 製剤包装	122,122 "
(4) ソフトウェア	販売管理・生産管理システム一式	56,181 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	医薬製造設備	56,184 千円
(2) 工具、器具及び備品	賃貸用機器のリース投資資産への振替 販売管理・生産管理システム装置一式	202,405 " 121,598 "
(3) 建設仮勘定	生培地製造ライン完成に伴う機械及び装置等への振替 製剤包装完成に伴う機械及び装置への振替	271,432 " 122,122 "

3 当期償却額の損益計算書上における費目および金額は、次のとおりであります。

製造経費 (千円)	販売費及び一般管理費		合計 (千円)
	減価償却費 (千円)	研究開発費 (千円)	
380,352	125,158	63,058	568,569

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,000	57,000	278	24,721	57,000
賞与引当金	238,286	231,827	238,286		231,827
役員賞与引当金	12,500	12,500	12,500		12,500
返品調整引当金	24,000	12,000	24,000		12,000
歩戻引当金	17,224	18,024	17,224		18,024

(注) 当期減少額(その他)の貸倒引当金は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

種類		金額(千円)
現金		21,870
預金	普通預金	1,718,902
	別段預金	1,402
	計	1,720,304
合計		1,742,175

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
広瀬化学薬品(株)	30,832
尾崎理化(株)	26,419
(株)サンユー	12,261
四国薬業(株)	10,366
(有)中村医科理化器械店	6,379
その他	15,177
合計	101,436

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	49,917
5月	37,523
6月	11,991
7月	2,004
合計	101,436

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
東邦薬品(株)	201,119
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	175,263
アルフレッサ(株)	164,132
ロシュ・ダイアグノスティックス社	133,535
正晃(株)	124,837
その他	2,229,588
合計	3,028,478

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (カ月) $\frac{(D)}{(B)}$ 12
2,970,968	12,768,201	12,710,691	3,028,478	80.8	2.8

d たな卸資産

(a) 商品及び製品・仕掛品

科目	金額(千円)	内訳	
		診断用薬等	医薬品等
商品	624,362	363,236	261,125
製品	903,942	446,436	457,506
仕掛品	346,474	248,162	98,312
合計	1,874,779	1,057,835	816,944

(b) 原材料

科目	金額(千円)	内訳	
		診断用薬等	医薬品等
原料	491,414	384,116	107,298
包装資材	156,727	111,140	45,587
合計	648,142	495,257	152,885

(c) 貯蔵品

品目	金額(千円)
営業用販売促進宣伝物	28,325
試験研究用材料等	2,943
その他	42,067
合計	73,336

e 関係会社預け金

相手先名	金額(千円)
日本水産(株)	4,845,957

流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
東ソー(株)	717,046
日本ハム(株)	51,922
(株)エヌ・エス・ケー	37,057
(株)荒川樹脂	27,806
日本水産(株)	21,649
その他	224,385
合計	1,079,868

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、当社取扱商品(健康食品など)を贈呈

(注) 当社は、単元未満株式の権利について、以下のとおり定款に定めております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書および 四半期報告書の確認書	第77期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
	第77期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	第77期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定
に基づく臨時報告書

平成21年2月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 通 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 葉 通 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日水製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日水製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 通 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 葉 通 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。